

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	36640
事業名	就労ボランティア体験事業費					
評価担当課	所属	保)総務部 保護課			電話番号	011-211-2992
施策名	誰もが生涯にわたって学び、また、学び直しをすることができ、そ					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	リーマンショック以降、厳しい雇用情勢のもとで、本格的な就労や経済的自立が進まず、その結果就労意欲がなくなった方、長期間未就労であったことや働いた経験がないために就職することに不安感を持っている方が急増した。 このため、就業体験的なボランティア活動の場を提供し、就労意欲や社会参加意識の向上を目指す事業として、平成22年度から実施している。また、平成27年度からは、生活保護法に基づく事業として創設された「被保護者就労準備支援事業」に位置づけて実施している他、平成28年度からは、事業の効率的運営の観点から、生活困窮者に対する就労準備支援事業と一体的に実施する。
	事業内容(何を実施し)	様々な事情から一般的な就労が困難な状況となっている生活保護受給者や生活困窮者に対してボランティア活動や就労体験等の機会の提供、就労に向けた技法や基礎的知識の習得等を目指すためのセミナーを実施することにより、日常生活自立、社会生活自立、就労自立を一貫して目指すための事業として実施。 __就労体験: 一般就労に向けた技法や知識の習得を促すため、協力事業所等での就労体験(公共施設での清掃活動や図書整理、高齢者GHでの話し相手等)を実施 __ボランティア体験: 社会的能力の形成を促すため、協力事業所等でボランティア体験の場を提供 __各種セミナー等: ビジネスマナーやパソコン操作等のセミナー、模擬面接や履歴書の添削等の支援を実施 【実施結果】 《生活保護受給者》 参加者: 89人、参加日数: 1,637日(延べ)、就労: 11人、訓練(セミナー)参加者: 470人(延べ)、他の自立支援参加者: 9人、中止: 24人 《生活困窮者》 参加者: 1人、参加日数: 32日(延べ)、就労: 0人、訓練(セミナー)参加者: 8人(延べ)、他の自立支援参加者: 1人、中止: 0人
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	対象者が地域に密着した多種多様な事業所で受け入れてもらうよう、事業所とのネットワークを構築する。
	他都市の状況	全政令指定都市が就労準備支援事業を委託により実施している。
	市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外

令和4年度決算額	26,026 千円	うち特定財源	17,171 千円	正規職員業務量	0.4 人工
令和5年度予算額	26,000 千円	うち特定財源	17,333 千円	正規職員業務量	0.4 人工
令和5年度決算額	25,870 千円	うち特定財源	16,852 千円	正規職員業務量	0.4 人工
令和6年度予算額	31,000 千円	うち特定財源	20,666 千円	正規職員業務量	0.4 人工

指標	アウトプット活動指標1	事業参加人数				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		90	130	90	130	130		
	アウトカム成果指標1	事業参加を通して他の就労支援事業へ移行もしくは就労した				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		36	40	21	40	40		
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方		コロナ5類移行後は、協力事業所の受け入れが慎重であったこともあり、目標未到達となった。令和6年度は、委託事業者の支援員5名に加え、新たに開拓員として1名を配置しさらなる協力事業所を開拓している。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定		
指標2の評価、未達理由、今後の考え方		事業参加者のうち、体調不良等を理由に継続して事業に参加できなかったり、就労に従事する準備までの基礎能力の形成には至らなかった等の理由により、目標未達成となった。引き続き専門的な支援を行いながら、就労までの支援を行っていく。						

今年度の見直し内容	委託事業者の支援員5名に加え、新たに開拓員として1名を配置しさらなる協力事業所を開拓する。
-----------	---

来年度以降の方向性	事業を活性化させ、業種の偏りを是正することにより、これまで以上に参加者の増加が期待できるだけでなく、ニーズに合ったボランティア体験等の選択が可能となるため、さらなる協力事業所を開拓していく。
-----------	---